

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第179期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 和久

【本店の所在の場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1
(注) 2020年7月12日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 長崎県島原市下川尻町72番地76
電話番号 0957(62)2231(代表)

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 小玉 康雄

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 小玉 康雄

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,381,824	2,442,127	2,340,285	2,351,505	2,098,930
経常損失 () (千円)	60,659	32,679	121,832	120,926	140,810
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	86,238	37,371	207,151	89,314	789,968
包括利益 (千円)	163,420	37,000	3,235	99,595	812,869
純資産額 (千円)	4,045,813	4,008,812	4,185,577	4,085,981	3,273,111
総資産額 (千円)	9,876,597	9,400,924	9,388,353	9,235,598	7,430,629
1株当たり純資産額 (円)	252.86	250.55	19.38	18.92	15.15
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	5.39	2.34	4.69	0.41	3.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.96	42.64	44.58	44.24	44.05
自己資本利益率 (%)	2.13	-	5.06	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,503	365,521	140,716	57,841	205,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,868	331,975	30,691	1,213	43,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,424	88,918	12,458	140,755	210,980
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	304,553	249,181	408,129	208,319	159,387
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (人)	327 [45]	320 [42]	315 [33]	304 [36]	284 [37]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第175期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第176期、第178期及び第179期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第177期より経費補填的な補助金は売上高に含めて表示しております。

なお、第176期の売上高及び経常損失の金額については修正再表示しております。

4. 第178期において、連結子会社である島鉄観光(株)は決算日を12月31日から9月30日に変更し、更に3月31日へ変更したため、2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヶ月の実績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	1,943,975	2,067,999	1,987,507	1,983,928	1,916,617
経常損失 () (千円)	69,147	10,863	124,129	101,024	145,548
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	84,498	13,487	199,884	92,257	786,140
資本金 (千円)	800,000	800,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000
純資産額 (千円)	3,964,387	3,964,985	4,144,320	4,049,325	3,236,852
総資産額 (千円)	9,640,830	9,165,954	9,172,360	9,099,202	7,365,895
1株当たり純資産額 (円)	247.77	247.81	19.19	18.75	14.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	5.28	0.84	4.52	0.43	3.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.12	43.26	45.18	44.50	43.94
自己資本利益率 (%)	2.13	-	4.93	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (人)	269 [30]	265 [32]	266 [27]	259 [30]	253 [34]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第175期及び第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第176期、第178期及び第179期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第177期より経費補填的な補助金は売上高に含めて表示しております。

なお、第176期の売上高及び経常損失の金額については修正再表示しております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会に非上場、非登録のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会に非上場、非登録のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

1909年3月	島原鉄道株式会社設立（資本金 80万円）
1910年10月	諫早～愛野間布設工事着工
1911年6月	諫早～愛野間営業開始
1913年9月	諫早～南島原間営業開始（全線開通4.2km）
1930年12月	諫早～島原間自動車運送事業営業開始
1934年2月	諫早～南島原間ガソリン車運行開始
1943年7月	口之津鉄道株式会社を吸収合併し、営業料78.5kmとなり 合併により船舶運航事業営業開始
1948年12月	自動車整備事業営業開始
1951年6月	雲仙島原自動車株式会社を設立、タクシー事業を開始（現連結子会社）
1956年7月	島鉄観光株式会社を設立（現連結子会社）
1960年11月	一般路線貨物自動車運送事業営業開始
1966年5月	貨物自動車 長崎～大阪間路線運行開始
1968年5月	列車集中制御装置（CTC）による運行開始
1968年6月	蒸気機関車廃止
1969年3月	雲仙島原自動車株式会社を島鉄タクシー株式会社に社名変更
1971年6月	貨物自動車路線を大和運輸へ譲渡
1973年7月	不動産賃貸事業（ユニード島原店）営業開始（現イオン島原店）
1978年7月	ホテル事業（諫早ターミナルホテル）営業開始
1989年9月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業開始
1995年6月	自動車整備事業営業部門の廃止（認証工場に変更）
1995年10月	島原鉄道(株)資本金を3億円増資し、新資本金8億円となる 長崎県、島原市、諫早市、沿線17町の出資を受ける
1997年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路運航開始
1998年6月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業廃止
1998年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路に新高速船「島鉄1号」就航
2004年4月	商事部門を発足し、物品販売業開始
2007年4月	長崎県営バスの島原半島撤退に伴い、島原半島一円を路線バスとしては当社単独運行となる
2007年11月	島鉄タクシー(株)4千万円増資し、新資本金5千万円となる
2008年3月	鉄道路線の一部（島原外港～加津佐間）を2008年3月31日の営業終了をもって廃止
2009年11月	島鉄観光(株)38百万円増資し、新資本金7千万円となる
2015年3月	島原～大牟田(三池港)旅客船定期航路事業を譲渡
2017年1月	連結子会社 島鉄観光(株)と同じく連結子会社 島鉄タクシー(株)が島鉄観光(株)を存続会社、 島鉄タクシー(株)を消滅会社として吸収合併を行う
2018年1月	長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする第三者割当増資 を実施、また、長崎自動車株式会社より過半数の役員を受け入れたことに伴い、同社の子 会社となる（発行済株式総数6千4百万株、資本金8億2千160万円）
2018年2月	長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする2回目の第三者 割当増資を実施し、資本金8億9千万円となる（発行済株式総数2億1千6百万株）
2018年3月	資本金を8億円減少させ9千万円となる

3 【事業の内容】

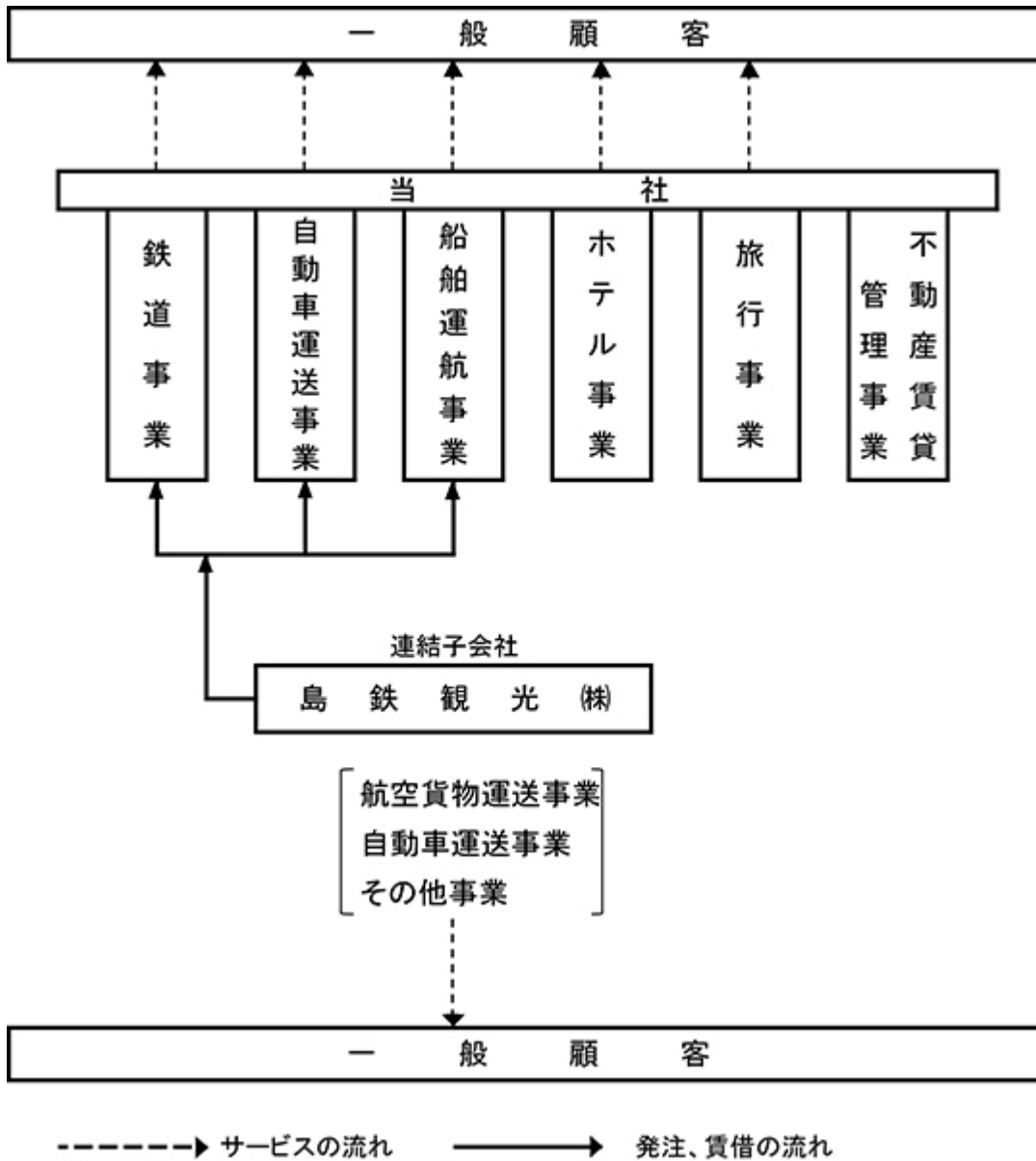
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（島原鉄道株式会社）、子会社1社により構成されており、鉄道事業、自動車運送事業、船舶運航事業、ホテル事業、不動産賃貸管理事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他事業の8部門に関する事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 鉄道事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運行しており、諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原港駅（長崎県島原市）を終点とする43.2kmの営業線を有し、旅客の輸送をしております。
気動車数 15両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、当社グループの主力部門と位置付けております。
- (2) 自動車運送事業・・・・・・ 当部門においては、乗合バス事業（車両79両）、貸切バス事業（車両20両）、タクシー事業（タクシー15両）を運行しております。
当社が乗合バス、貸切バスを運行しており、貸切バスの受注は一般、エージェンツより受注しております。タクシー事業は子会社 島鉄観光株が運行しております。
- (3) 船舶運航事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運航しており、定期航路として口之津港（長崎県口之津町）～鬼池港（熊本県五和町）間 8.1kmにフェリーを運航しております。
- (4) ホテル事業・・・・・・・・・・ 当部門は当社が運営しており、ホテルはビジネスホテル形態で、長崎県諫早市（JR諫早駅前）に所在し、営業しております。
- (5) 不動産賃貸管理事業・・・・・・ 当部門は当社がスーパー（島原市所在）への店舗、駐車場の賃貸を行っています。
- (6) 航空貨物運送事業・・・・・・ 当部門は子会社 島鉄観光株が運営しており、一般区域貨物自動車運送事業の外、国内航空会社の代理店として航空貨物運送を取扱っております。
- (7) 旅行事業・・・・・・・・・・ 当部門は、当社が運営しており、個人及び団体旅行の手配などを行っています。
- (8) その他事業・・・・・・・・・・ 当部門は、子会社 島鉄観光株が行っている広告業を主体として行っています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 長崎自動車㈱	長崎県長崎市	780,000	自動車運送事 業	(被所有) 92.68	運賃の相互精算 役員の兼任有り
(連結子会社) 島鉄観光㈱ (注)2	長崎県島原市	70,000	航空貨物運送 事業、 自動車運送事 業	(所有) 100	当社所有の建物を賃借し ている 役員の兼任有り

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社についてはセグメント情報に記載された名称を記載しており
 ます。
 2. 島鉄観光㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を
 超えております。

(島鉄観光㈱)

主要な損益情報等	売上高	202,780千円
	経常利益	15,783千円
	当期純利益	24,349千円
	純資産額	18,153千円
	総資産額	159,694千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	82(2)
自動車運送事業	123(18)
船舶運航事業	42(-)
ホテル事業	3(14)
不動産賃貸管理事業	- (-)
航空貨物運送事業	7(3)
旅行事業	3(-)
その他事業	6(-)
全社(共通)	18(-)
合計	284(37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載し
 ております。
 2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253(34)	46.0	17.6	3,317,040

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	82(2)
自動車運送事業	104(18)
船舶運航事業	42(-)
ホテル事業	3(14)
不動産賃貸管理事業	- (-)
旅行事業	3(-)
その他事業	1(-)
全社(共通)	18(-)
合計	253(34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員(221人)にて算出しております。
3. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員は現在満60才の3月と9月末日をもって、定年としております。ただし、会社が必要と認めるときは延長することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1946年1月19日に結成の島原鉄道労働組合(日本私鉄労働組合総連合会に属し、組合事務所を長崎県島原市弁天町1丁目7080番地1におく。)を有しております。

労使関係は円滑に推移しており交通事業の使命達成に努力しております。

2020年3月末日現在の上記労組の組合員数は次の通りであります。

島原鉄道労働組合(私鉄総連系) 178名

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、地方公共交通運輸業を中心として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な展開を図り、社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

(グループの使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として、島原の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

(経営理念)

安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

地域とともに

島原のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

(2) 中長期的な経営環境

当社グループを取巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により、鉄道事業及び自動車運送事業の旅客輸送人員の減少ならびに船舶運航事業の航送台数の減少やホテル事業の客室稼働率の低下など、全事業で大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、徹底した経費削減に努め、新型コロナウイルス感染症収束後には観光列車をはじめとする企画商品の広報・営業活動を強化して交流人口の拡大を目指し、収益の確保を図ってまいります。

また、国や県をはじめ沿線自治体とも連携しながら、島原半島地域における公共交通機関としての使命を果たしてまいります。

さらには、将来の安定した収益を確保するとともに、島原市の中心市街地活性化に寄与すべく、島原市ならびにイオン九州株式会社とともに「イオン島原店」の再開発事業を強力に推進してまいります。

これからも、「人と人、街と街を結ぶ企業として、島原の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」というグループの使命の下、従業員一丸となってこの難局を乗り越え、島原半島の活性化に貢献してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、約半年程度の期間にわたると仮定しておりますが、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後長期化又は深刻化した場合は、事業の縮小など大幅な経営戦略の見直しが必要となる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 全事業

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により、当社グループの全事業において大幅な利用者減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄道事業

・事故・災害等

当社グループは、「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する鉄道車両、建物（駅舎）や踏切などでの安全優先を経営上の使命としております。安全対策として定期的に「安全推進委員会」を開催し、事故防止の徹底に努めるとともに、保安施設や防災設備の整備・管理にも努め、危機管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による利用客の減少

島原半島においては、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、当社グループの鉄道事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

・原油相場の動向

鉄道事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油単価の引き上げは、当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車運送事業

・補助金

乗合バス事業においては、不採算路線であっても補助金制度を活用しながら社会的要請の高い路線運行を維持しております。将来、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止等による事業規模の縮小、それによる社会的信用の低下及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による利用客の減少

島原半島においては、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、当社グループの自動車運送事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

・ 法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより、事故防止に全力を注いでおります。しかしながら、不慮の重大事故や法令違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制されるなど、将来の収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 原油相場の動向

自動車運送事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油単価の引き上げは、当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶運航事業

・ 重大な事故

当社グループは、「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物などでの安全優先を経営上の使命としております。安全対策については、法定点検はもとより、必要に応じ設備の点検を実施しております。また、定期的に「安全推進委員会」を開催し、事故防止の徹底に努めるなど、緊急事態にも対応できる体制を構築しております。しかしながら、船舶や建物での不測の事故が発生し、人命・財産に関わる重大な事故事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) ホテル事業

・ 法的規制

ホテル事業は宿泊施設では旅館業法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が好調を維持するなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦による海外経済の減速、さらには相次いだ自然災害や消費税増税などの影響により、先行きは不透明な状況が続きました。

当地域においては、人口の減少や少子高齢化の影響などを受け、通勤・通学の利用客が減少傾向にあり、加えて本年に入り発生した新型コロナウイルスの感染症拡大により、小中学校・高校の臨時休校や各種イベントの自粛による観光客の大幅な落込みなども見られ、大変厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループにおいては交流人口の拡大を目指し、観光列車「カフェトレイン」の定期運行や、オリエンタルエアプリッジ株式会社と業務提携を行うなど関係各社との連携強化により、共同企画の実施や他社イベントへの参加によるPR活動など島原半島の魅力発信に努めました。

また、昨年10月のダイヤ改正では、空港線バスを本諫早駅での鉄道との接続方式に変更し、大幅な増便と定時性確保により利便性の向上を図りました。

加えて本年3月には九州のローカル鉄道では初となる全車両に無料Wi-Fiを設置しサービスの向上にも努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、7,430,629千円と前連結会計年度末に比べ1,804,969千円（19.5%）の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金、未収金の減少や自動車運送事業固定資産、建設仮勘定の減少等であります。

負債は、4,157,517千円と前連結会計年度末に比べ992,099千円（19.3%）の減少となりました。増減の主なものは、短期借入金や前受金の減少、固定資産撤去費用引当金の増加等であります。

純資産は、3,273,111千円と前連結会計年度末に比べ812,869千円（19.9%）の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものです。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、全事業営業収入は、2,098,930千円と前連結会計年度に比べ252,574千円（10.7%）減収となりました。

営業損失は、141,904千円と前連結会計年度に比べ29,534千円（26.3%）悪化しました。

経常損失は、140,810千円と前連結会計年度に比べ19,884千円（16.4%）悪化しました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、セグメントごとの経営成績の不動産賃貸管理事業の状況に記載のとおり、イオン島原店再開発事業に伴う特別損失725,029千円を計上したことにより、789,968千円と前連結会計年度に比べ700,654千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失89,314千円）悪化しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道事業

当連結会計年度の鉄道事業は、沿線人口の減少などにより定期券収入が落ち込むなど、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような中、定期外収入を確保すべく観光列車「カフェトレイン」の定期運行化や、旅行エージェントへの営業強化、地元商店街とタイアップした企画乗車券の発売、さらには「キッズ祭りや島鉄健康ウォーキング」など地域密着型イベントの開催により、鉄道利用の促進に努めた結果、昨年4月から本年1月までは定期外利用客の増加(前期比104.5%)となりましたが、本年2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、カフェトレイン運行の中止や旅行自粛などにより減少に転じました。

今後ウイルス感染が長引けば経営、資金繰りなど影響はより深刻なものと認識しており、運行便数の縮小など検討あるいは実施していきます。

また、車両及び主要駅への無料Wi-Fiの設置やトイレの新設など環境整備にも取り組み、サービスの向上を図りました。

輸送人員は、前年比99.8%の1,297千人となりました。

営業収入は、538,286千円と前連結会計年度に比べ11,310千円(2.1%)増収となりました。

営業費用は、664,519千円と前連結会計年度に比べ6,689千円(1.0%)減少となりました。

その結果、営業損失は、126,233千円と前連結会計年度に比べ17,999千円(12.5%)改善しました。

自動車運送事業

自動車運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社 島鉄観光株がタクシー事業を行っております。

乗合バス事業は、少子・高齢化などにより輸送人員の減少に歯止めがかからず、厳しい経営状況が続いております。

このような中、昨年10月および本年3月にダイヤ改正を実施し、運行効率の改善を図るとともに、空港線バスを本諫早駅での鉄道との接続方式に変更し、空港へのアクセスの改善を図りました。さらに本年3月からは、島原市のコミュニティバス「たしろ号」の運行を開始し、市民の利便性向上にも努めました。

貸切バス事業は、グループ会社である長崎バス観光株式会社との連携による合同営業や企画商品の開発、あじさいツアーの自社運行など、売上確保に努めましたが、県内外の団体旅行や企画募集旅行の受注減少、さらには新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅行自粛など大変厳しい状況となりました。

今後ウイルス感染が長引けば資金繰りなど影響はより深刻なものと認識しており、運行系統や便数のより一層の縮小調整などを検討あるいは実施していきます。

当連結会計年度の自動車運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比93.0%の1,631千人となりました。

営業収入は、862,302千円と前連結会計年度に比べ185,486千円(17.7%)減収となりました。

営業費用は、971,613千円と前連結会計年度に比べ139,669千円(12.6%)減少しました。

その結果、営業損失は、109,311千円と前連結会計年度に比べ45,816千円(72.2%)悪化しました。

船舶運航事業

当連結会計年度の船舶運航事業(口之津～鬼池航路)は、ゴールデンウィークの10連休や燃料油価格変動調整金の導入により4月～5月は好調に推移していましたが、夏以降については、台風による欠航や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、貸切バスなどの利用客が大幅に減少する大変厳しい状況となりました。

その結果、旅客輸送人員が前年比89.4%の166千人、航送台数が前年比96.8%の127千台となりました。

営業収入は、355,369千円と前連結会計年度に比べ6,260千円(1.7%)減収となりました。

営業費用は、325,827千円と前連結会計年度に比べ8,330千円(2.6%)増加しました。

その結果、営業利益は、29,542千円と前連結会計年度に比べ14,591千円(33.1%)減益となりました。

ホテル事業

当連結会計年度のホテル事業は、各種スポーツ団体や、ビジネスマン、新幹線工事関係者の宿泊により、堅調に推移いたしました。

2019年4月以降は、宿泊プランの見直しやネットエージェントとの新規契約などにより集客を図りました。

客室稼働率は69.7%（前年比 0.6ポイント）となりました。

営業収入は、132,731千円と前連結会計年度に比べ11,935千円(9.9%)増収となりました。

営業費用は、101,568千円と前連結会計年度に比べ5,676千円(5.9%)増加しました。

その結果、営業利益は、31,162千円と前連結会計年度に比べると6,259千円(25.1%)増益となりました。

不動産賃貸管理事業

当連結会計年度の不動産賃貸管理事業の営業収入は、56,432千円と前連結会計年度に比べ2,196千円(3.7%)減収となりました。

営業費用は、24,972千円と前連結会計年度に比べ1,849千円(6.9%)減少しました。

その結果、営業利益は、31,460千円と前連結会計年度に比べ346千円(1.1%)減益となりました。

なお、2022年春のオープンを目指すイオン島原店の再開発事業に備え、関連する建物等の解体除却費用につきまして、当連結会計年度の特別損失に計上しております。

航空貨物運送事業

当連結会計年度の航空貨物運送業の営業収入は、75,753千円と前連結会計年度に比べ11,788千円(13.5%)減収となりました。

営業費用は、70,467千円と前連結会計年度に比べ17,876千円(20.2%)減少しました。

その結果、営業利益は、5,285千円と前連結会計年度に比べ6,088千円改善し利益計上となりました。

旅行事業

当連結会計年度の旅行事業の営業収入は、17,799千円と前連結会計年度に比べ47,302千円(72.7%)減収となりました。

営業費用は、25,927千円と前連結会計年度に比べ56,167千円(68.4%)減少しました。

その結果、営業損失は、8,128千円と前連結会計年度に比べ8,864千円(52.2%)改善しました。

その他事業

当連結会計年度のその他事業の営業収入は、60,255千円と前連結会計年度に比べ22,785千円(27.4%)減収となりました。

営業費用は、55,937千円と前連結会計年度に比べ14,794千円(20.9%)減少しました。

その結果、営業利益は、4,317千円と前連結会計年度に比べ7,991千円(64.9%)減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は159,387千円と前連結会計年度末と比べ48,931千円（前連結会計年度比23.5%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は205,663千円（前連結会計年度末に使用した資金57,841千円）となりました。これは主に未収入金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43,614千円（前連結会計年度末に使用した資金1,213千円）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は210,980千円で、前連結会計年度と比べ70,225千円（前連結会計年度比149.8%増）の増加となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは、生産を行っておりませんので省略します。

b. 受注実績

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので省略します。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	538,286	102.1
自動車運送事業	862,302	82.3
船舶運航事業	355,369	98.3
ホテル事業	132,731	109.9
不動産賃貸管理事業	56,432	96.3
航空貨物運送事業	75,753	86.5
旅行事業	17,799	27.3
その他事業	60,255	72.6
合計	2,098,930	89.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は10%以上の相手先はなく省略します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 自動車運送事業、航空貨物運送事業、旅行事業及びその他の事業には、前連結会計年度に島鉄観光(株)が決算日を変更したため、前連結会計年度の連結財務諸表には2018年1月1日から2019年3月31日までの15ヶ月の実績が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、営業収入は、2,098,930千円となり、前連結会計年度に比べ252,574千円減収となりました。これは主に自動車運送事業及び旅行事業の減収によるものです。

一方営業費用は、2,240,835千円となり、前連結会計年度に比べ223,039千円の減少となりました

その結果、営業損失は、141,904千円となり、前連結会計年度に比べ29,534千円悪化しました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、セグメントごとの経営成績の不動産賃貸管理事業の状況に記載のとおり、イオン島原店再開発事業に伴う特別損失725,029千円を計上したことにより、789,968千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失89,314千円）となりました。

今後、更なる経費節減に努めつつ、主要な駅、ターミナルにおいて、役職員による朝の「あいさつ運動」などを通じて、お客様のニーズを把握し、増収対策につなげてまいります。

a. 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である交通運輸事業の経費の主なもの燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。

よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上、重要となります。

b. 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、単独での燃料費等のコスト削減には、限界があると認識しており、長崎バスグループとの連携により、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、車検整備等の委託など、経費削減に努め、長崎バスグループの経営ノウハウを積極的に取り入れ、効率的な経営を目指します。

c. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業の当連結会計年度の営業損失は126,233千円で、前連結会計年度に比べ17,999千円改善しました。

今後、収入の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題と認識しております。

その対策として主要駅の再開発など関係自治体と協力しながら進め、観光の拠点とすることを検討しております。

2. 自動車運送事業

自動車運送事業の当連結会計年度の営業損失は109,311千円で、前連結会計年度に比べ45,816千円悪化しました。

今後、貸切収入等の安定化及び増加が課題と認識しております。その対策として熊本県地域と連携を強化し交流人口の拡大を検討しております。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業の当連結会計年度の営業利益は29,542千円で、前連結会計年度に比べ14,591千円の減益となりました。船舶運航事業の今後の課題は、フェリー2隻で運航している中、1隻が老朽化しており更新の時期となっていますが、その資金の確保が課題と認識しております。今後の対策として補助金等の活用を検討しております。

4. ホテル事業

ホテル事業の当連結会計年度の営業利益は31,162千円で、前連結会計年度に比べ6,259千円の増益となりました。ホテル事業の今後の課題は、設備が老朽化しており、どこまで更新するかが課題と認識しております。今後の対策としては長崎新幹線開業の影響を考慮しながら検討しております。

5. 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業の当連結会計年度の営業利益は31,460千円で、前連結会計年度に比べ346千円の減益となりました。不動産賃貸管理事業の今後の課題は、イオン島原店の再開発計画で資金の確保が課題と認識しております。今後の対策としては、関係自治体や金融機関と協議しながら検討していきます。

6. 航空貨物運送事業

航空貨物運送事業の当連結会計年度の営業利益は5,285千円で、前連結会計年度に比べ6,088千円改善し利益計上となりました。航空貨物運送事業の今後の課題は、ドライバーの確保が難しく課題と認識しております。今後の対策としては、より積極的な募集等を検討していきます。

7. 旅行事業

旅行事業の当連結会計年度の営業損失は8,128千円で、前連結会計年度に比べ8,864千円の改善となりました。今後もより一層貸切バス部門と連携を図り、効率的な経営を実施します。

8. その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業利益は4,317千円で、前連結会計年度に比べ7,991千円の減益となりました。その他事業の今後の課題は、人材育成の強化が課題と認識しております。今後の対策としては、長崎バスグループとの連携によるグループ営業などを実施してまいります。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金の状況については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、売上減少による資金不足が懸念されております。

資金確保については、諸税等の支払猶予や金融機関からの制度資金の調達等により確保を行う予定です。また、必要な設備投資の財源につきましては、自己資金、借入金及び補助金等により調達します。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りに当たり、過去のトレンド及び予算数値などを考慮して見積もっております。当該見積りには、地域人口統計の変動率の見込みなどの仮定を用いております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を半年程度で概ね回復する仮定に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

b. 退職給付債務の算定

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率・昇給率等数理計算上で設定される条件に基づき算出されております。したがって、制度または条件に変更が生じた場合に、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

c. 鉄道車両に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を30年としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資総額は665,926千円となりました。
 セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

鉄道事業では、半造川橋梁本線工事・枕木交換・重軌条交換・踏切保安設備工事等646,132千円の設備投資を実施しました。

自動車運送事業では、乗合中古車2両・貸切中古車4両、ドライブレコーダー外9,554千円購入しました。

船舶運航事業では、チケット発行・キャッシュレス化対応ソフトウェアの改修、新口之津港補助スロープ、乗船タラップ工事等6,847千円実施しました。

ホテル事業については、防犯カメラ、食器洗浄機1,656千円の設備投資を実施しました。

航空貨物運送事業については、貨物中古トラック等1,585千円の設備投資を実施しました。

関連事業では、パソコン150千円を購入しました。

なお、輸送能力等に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	鉄道車両外	559,213	130,772	3,198,202 (513.39)	17,876	3,906,065	84
島原営業所外 (")	自動車 運送事業	バス外	54,211	220,846	1,823,512 (29.77)	18,622	2,117,193	122
本社 (長崎県島原市)	旅行事業	-	-	-	-	-	-	3
口之津営業所外 (長崎県南島原市)	船舶運航事業	船舶外	35,625	-	50,211 (1.71)	19,639	105,476	42
諫早ターミナル ホテル (長崎県諫早市)	ホテル事業	ホテル建物外	117,753	-	113,147 (0.72)	3,755	234,656	17
本社 (長崎県島原市)	不動産賃貸 管理事業等	イオン建物外	859	-	112,728 (1.62)	4,099	117,687	19

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島鉄観光 (株)	本社外 (長崎県 島原市)	その他 事業	広告用看板外	450	122	-	1,967	2,541	5
"	" (")	航空貨物 運送事業	貨物車外	143	2,237	-	398	2,779	10
"	" (")	不動産 賃貸管理 事業	土地	-	-	27,968 (0.68)	-	27,968	-
"	" (")	自動車 運送事業	車両外	8,018	9,675	31,666 (1.47)	1,645	51,005	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、機械装置、船舶及び無形固定資産の合計であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 島鉄観光(株)の土地及び建物は、当社の一部を賃貸しております。賃貸料は2,700千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後1年間の販売計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
島原鉄道(株)	島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	安全輸送設備	269,504	-	補助金	2020年4月	2021年1月	-
"	島原営業所外 (長崎県島原市)	自動車運 送事業	営業所建設	50,500	-	借入金	2020年9月	2020年12月	-
"	"	"	乗合中古車両 4台	2,000	-	自己 資金	2020年7月	2020年7月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
島原鉄道(株)	本社 (長崎県島原市)	不動産賃貸事業	テナント店舗	-	2020年11月	賃貸収入に係る影 響は殆どなし
"	"	全社（共通）	本社建物	-	2020年10月	従業員50人程度収 容人数減少
"	"	"	本社土地	28,427	2020年10月	殆どなし
"	島原営業所 (長崎県島原市)	自動車運送事業	営業所建物	-	2020年12月	代替建物建設予定
"	"	"	営業所土地	72,534	2020年10月	代替土地取得予定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	216,000,000	216,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月16日 ～2018年2月16日 (注)1	200,000,000	216,000,000	90,000	890,000	90,000	90,000
2018年3月17日 (注)2	-	216,000,000	800,000	90,000	-	90,000

(注)1. 有償第三者割当 発行価格180,000千円 資本組入額90,000千円 割当先 長崎自動車株式会社、株式会社
地域経済活性化支援機構

2. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものでありま
す。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	4	-	16	-	-	245	270	-
所有株式数 (単元)	3,003	1,779	-	208,620	-	-	2,405	215,807	193,000
所有株式数 の割合(%)	1.39	0.82	-	96.58	-	-	1.11	99.91	-

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3番17号	200,014	92.6
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名一丁目2番26号	1,773	0.8
長崎県	長崎市尾上町3番1号	1,600	0.7
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	0.6
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
株式会社 十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	0.3
株式会社 親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	0.3
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	0.3
ENEOSグローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	0.3
計		210,779	97.6

(注) 前連結会計年度末現在主要株主であった株式会社地域経済活性化支援機構は、当連結会計年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,807,000	215,807	-
単元未満株式	普通株式 193,000	-	-
発行済株式総数	216,000,000	-	-
総株主の議決権	-	215,807	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましても、主に鉄道事業・自動車運送事業において交通環境の悪化、少子化傾向による需要者減、老朽化した設備の更新など依然として厳しい経営環境にありますので、無配を継続いたします。

なお、剰余金の配当に関する当社の基本方針は、年1回の期末配当を行うこととしております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する事項

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役1名の体制となっております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図ることとしております。
- 2) コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努めております。
- 3) 不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、常勤役員を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理しております。
- 2) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させております。
- 2) 取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的に開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図っております。
- 3) 定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保しております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制

グループの常勤役員で構成するグループ経営会議を定期的に開催し、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、重要事項の決定並びにグループの円滑な業務運営を図っております。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

ニ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

- イ 営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図っております。
- ロ 事故及び災害等の予防に関しては、安全推進委員会において対応しております。
また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定することとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下の通りであります。

社内取締役の年間報酬総額	19,009千円
社外取締役の年間報酬総額	150千円
社内監査役の年間報酬総額	877千円
社外監査役の年間報酬総額	-千円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の給与が13,786千円支給されています。
2. 上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び役員報酬相当負担金を含めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	永井 和久	1958年8月13日生	1983年3月 長崎自動車㈱入社 2008年4月 同社自動車部長 2010年3月 同社取締役総務部長 2011年3月 同社常務取締役(現任) 2018年1月 当社代表取締役社長(現任) 2018年1月 島鉄観光㈱代表取締役社長(現任)	(注)1	-
常務取締役	山 中 剛	1970年3月12日生	1992年3月 長崎自動車㈱入社 2006年9月 同社ダイヤモンド営業所長 2014年12月 ㈱COCOアドバンス取締役総務部長 2017年3月 同社常務取締役 2018年1月 当社常務取締役(現任) 2018年1月 島鉄観光㈱取締役(現任)	(注)1	-
常務取締役	渡 辺 聡	1964年5月19日生	1987年3月 長崎自動車㈱入社 2001年7月 同社自動車部資材課長 2009年7月 同社モーターサービス部次長 2015年3月 長崎バス観光㈱取締役運行部長 2017年3月 同社常務取締役運行部長 2019年3月 当社総務部付部長 2019年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	-
取締役総務部長 兼経理部長	小玉 康雄	1965年8月1日生	1988年3月 長崎自動車㈱入社 2004年7月 同社自動車部業務課長 2012年7月 同社経営企画部次長 2019年3月 当社総務部付部長 2019年6月 当社取締役総務部長 2019年6月 島鉄観光㈱監査役(現任) 2019年8月 当社取締役総務部長兼経理部長(現任)	(注)1	-
取締役営業統括部長	吉田 祐慶	1959年6月28日生	1984年4月 当社入社 1997年4月 当社人事部人事課長 2002年6月 当社総務部人事担当部長代理 兼人事課長 2008年6月 当社営業部長兼 自動車担当部長代理兼企画課長 2010年6月 当社取締役営業部長兼鉄道担当 2013年4月 当社取締役営業部長 2018年5月 当社取締役事業本部長 2019年4月 当社取締役営業統括部長(現任)	(注)1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	嶋崎 真英	1954年10月31日生	1980年5月 長崎自動車㈱入社 2005年3月 同社企画開発部長 2006年3月 同社取締役企画開発部長 2009年3月 同社常務取締役 2011年3月 同社代表取締役社長(現任) 2012年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役社長(現任) 2014年12月 ㈱COCOアドバンス代表取締役会長(現任) 2015年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取締役会長(現任) 2016年3月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役会長(現任) 2017年10月 ㈱イズワークス代表取締役会長(現任) 2018年1月 当社取締役(現任) 2018年3月 ㈱青雲荘代表取締役会長(現任) 2018年3月 長崎バス興産㈱代表取締役会長(現任) 2018年3月 ナハ開発㈱代表取締役会長(現任) 2018年6月 ㈱みらい長崎代表取締役会長(現任) 2019年3月 長崎バス観光㈱代表取締役会長(現任) 2019年3月 長崎バス商事㈱代表取締役会長(現任)	(注)1	-
取締役	脇山 信人	1962年7月25日生	1986年3月 長崎自動車㈱入社 2010年3月 同社自動車部長 2011年3月 同社事業部長 2017年3月 同社執行役員モーターサービス部長 2017年11月 同社執行役員自動車部長兼モーターサービス部長 2018年1月 当社取締役(現任) 2018年3月 長崎自動車㈱取締役自動車本部長(現任)	(注)1	-
監査役	藤 泉	1950年7月22日生	1973年4月 長崎県庁入庁 1999年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 2006年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 2012年3月 長崎自動車㈱監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計					1

(注) 1 . 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 . 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員及び社外監査役との関係

当社は社外役員及び社外監査役を設置しておりませんので提出会社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係についての記載を省略します。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役職務を補助する使用人を選任することができることとしております。
 - 2) 監査役を補助すべき期間中、取締役及び社員は、当該使用人の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないこととしております。
- b. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することとしております。
 - 2) 監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常勤役員会等重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることが出来る体制を確保しております。
- c. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力することとしております。
 - 2) 監査役が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができることとしております。

当社の監査役は非常勤監査役1名であり、監査役会非設置会社であります。

なお、監査役は取締役会に全て出席し、また月に1度開催される営業会議にも出席しております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門を独立して設置しておりませんが、内部監査員が他部門の内部監査を実施しており、安全推進委員会等において、その結果を報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

如水監査法人

b. 継続監査期間

2015年以降

c. 業務を執行した公認会計士

内田 健二

松尾 拓也

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、特に定めてはおりませんが一定レベル以上の監査技術を有していることに加え、地方鉄道事業の状況などを把握または理解している監査法人を選定することとしております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。

この評価については、監査報酬、監査日数等を勘案して相応の監査水準にあるものと判断、評価しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,000	-	6,854	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,000	-	6,854	-

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,319	160,387
受取手形	21	44
未収運賃	31,874	22,111
未収金	623,373	382,366
商品	8,066	7,833
貯蔵品	84,908	67,864
前払費用	6,460	5,905
その他	10,332	2,068
貸倒引当金	794	678
流動資産合計	973,563	647,902
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 6,329,986	1 6,322,717
減価償却累計額	2,390,154	2,417,440
有形固定資産(純額)	3,939,831	3,905,277
無形固定資産	117	461
鉄道事業固定資産合計	3,939,948	3,905,738
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1 3,740,258	1 3,272,407
減価償却累計額	1,174,643	1,116,619
有形固定資産(純額)	2,565,614	2,155,788
無形固定資産	11,161	6,548
自動車運送事業固定資産合計	2,576,776	2,162,337
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	1 512,710	1 500,626
減価償却累計額	396,052	399,505
有形固定資産(純額)	116,658	101,121
無形固定資産	2,604	4,355
船舶運航事業固定資産合計	119,262	105,476
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1 766,563	1 755,976
減価償却累計額	523,834	521,319
有形固定資産(純額)	242,728	234,656
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	242,728	234,656
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 903,915	1 761,604
減価償却累計額	606,629	620,839
有形固定資産(純額)	297,286	140,765
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	297,286	140,765
旅行業固定資産		
有形固定資産	-	-
減価償却累計額	-	-
有形固定資産(純額)	-	-
無形固定資産	1,967	-
旅行業固定資産合計	1,967	-
広告業固定資産		

有形固定資産	9,661	9,661
減価償却累計額	9,014	9,088
有形固定資産(純額)	647	573
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	647	573
航空貨物業固定資産		
有形固定資産	44,406	26,592
減価償却累計額	41,917	23,812
有形固定資産(純額)	2,488	2,779
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	2,488	2,779
その他事業固定資産		
有形固定資産	2,202	-
減価償却累計額	1,935	-
有形固定資産(純額)	266	-
無形固定資産	-	-
その他事業固定資産合計	266	-
各事業関連固定資産		
有形固定資産	58,006	51,650
減価償却累計額	48,919	49,182
有形固定資産(純額)	9,087	2,467
無形固定資産	3,020	4,390
各事業関連固定資産合計	12,107	6,858
建設仮勘定	930,821	137,965
投資その他の資産		
投資有価証券	91,947	65,615
出資金	2,720	2,660
退職給付に係る資産	4,825	2,211
破産更生債権等	824	704
長期前払費用	784	465
その他	37,115	14,344
貸倒引当金	485	425
投資その他の資産合計	137,732	85,575
固定資産合計	8,262,035	6,782,726
資産合計	9,235,598	7,430,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,171	40,941
短期借入金		
短期借入金	150,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	-	9,000
短期借入金合計	150,000	49,000
リース債務	20,638	14,573
未払金	152,913	123,077
未払法人税等	1,700	1,825
未払消費税等	31,211	26,966
賞与引当金	58,359	52,099
未払費用	26,690	26,035
預り連絡運賃	1,755	640
預り金	5,865	5,209
前受金	806,583	1,203
前受運賃	7,922	8,327
固定資産撤去費用引当金	-	279,516
その他		
設備関係支払手形	178,038	154,780
設備関係未払金	89,195	75,066
その他	-	-

その他合計	267,233	229,846
流動負債合計	1,565,045	859,263
固定負債		
長期借入金	360,000	351,000
リース債務	24,471	9,897
退職給付に係る負債	589,184	510,154
役員退職慰労引当金	14,508	6,865
固定資産撤去費用引当金	-	82,500
繰延税金負債	456,836	368,257
再評価に係る繰延税金負債	1 1,798,968	1 1,700,974
長期前受金	136,032	136,032
その他	204,570	132,572
固定負債合計	3,584,572	3,298,254
負債合計	5,149,617	4,157,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	890,000	890,000
利益剰余金	497,356	1,097,946
株主資本合計	482,643	117,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,765	37,433
土地再評価差額金	1 3,476,598	1 3,287,219
退職給付に係る調整累計額	62,973	66,405
その他の包括利益累計額合計	3,603,338	3,391,058
純資産合計	4,085,981	3,273,111
負債純資産合計	9,235,598	7,430,629

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	526,976	538,286
旅客運輸収入	410,727	431,204
補助金収入	85,817	73,409
運輸雑収	30,431	33,671
鉄道事業営業費	1 671,208	1 664,519
運送営業費	534,709	525,708
一般管理費	41,722	54,054
諸税	47,252	41,242
減価償却費	47,523	43,513
鉄道事業営業損失()	144,232	126,233
自動車運送事業営業利益		
自動車運送事業営業収益	1,057,838	872,352
旅客運輸収入	826,969	655,169
補助金収入	210,927	194,937
雑収入	19,942	22,244
自動車運送事業営業費	1 1,111,283	1 971,613
運送費	891,680	782,337
一般管理費	79,578	71,150
諸税	13,175	12,257
減価償却費	126,847	105,868
自動車運送事業営業損失()	53,444	99,261
船舶運航事業営業利益		
船舶運航事業営業収益	361,630	355,369
運送収入	356,903	351,465
雑収入	4,727	3,904
船舶運航事業営業費	1 317,496	1 325,827
運送営業費	284,676	291,101
一般管理費	22,123	25,713
諸税	4,495	3,767
減価償却費	6,201	5,245
船舶運航事業営業利益	44,133	29,542
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	120,795	132,731
室料収入	100,713	118,450
雑収入	20,082	14,281
ホテル事業営業費	1 95,891	1 101,568
ホテル事業営業費	74,200	77,286
売上原価及び材料費	3,395	5,439
一般管理費	5,922	6,892
諸税	2,680	2,684
減価償却費	9,693	9,266
ホテル事業営業利益	24,903	31,162
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	48,578	46,382
不動産事業収入	48,578	46,382
不動産事業営業費	1 26,821	1 24,972
賃貸事業営業費	4,444	2,776
一般管理費	339	227
諸税	7,557	7,541
減価償却費	14,480	14,426
不動産事業営業利益	21,756	21,410

広告業営業利益		
広告業営業収益	41,938	28,244
製作料収入	18,210	9,475
掲出料収入	23,727	18,769
広告業営業費	1 30,864	1 25,213
広告業営業費	26,255	22,225
一般管理費	4,400	2,861
諸税	68	52
減価償却費	139	74
広告業営業利益	11,074	3,031
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	87,541	75,753
鮮魚取扱収入	24,509	17,579
青果取扱収入	60,041	56,293
雑収入	2,991	1,879
航空貨物業営業費	1 88,344	1 70,467
航空貨物業営業費	76,935	63,209
一般管理費	10,538	6,734
諸税	364	199
減価償却費	507	324
航空貨物業営業利益又は航空貨物業営業損失 ()	803	5,285
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	65,102	17,799
旅行業収入	63,602	17,799
雑収入	1,500	-
旅行業営業費	1 82,095	1 25,927
旅行業営業費	70,660	23,799
一般管理費	9,924	2,000
諸税	274	108
減価償却費	1,235	19
旅行業営業損失()	16,993	8,128
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	41,103	32,010
物品販売業収入	30,357	25,069
その他の事業収入	10,746	6,941
その他事業営業費	1 39,867	1 30,724
その他事業営業費	37,015	28,880
一般管理費	2,778	1,800
諸税	13	6
減価償却費	60	37
その他事業営業利益	1,235	1,286
全事業営業損失()	112,369	141,904
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2,620	2,681
物品売却益	9,245	614
車両売却益	113	-
業務受託料	4,397	3,189
受取保険金	10,751	10,693
雑収入	2 3,307	2 3,042
営業外収益合計	30,437	20,224
営業外費用		
支払利息	7,684	4,326
車両除却損	23,761	9,082
車両売却損	6,592	2,707
貸倒損失	109	-

雑支出		846	3,013
営業外費用合計		38,994	19,130
経常損失()		120,926	140,810
特別利益			
補助金	3	259,396	3 207,742
固定資産売却益	4	621	4 279
鉄道施設建設受入寄附金	5	2,263	5 854,370
投資有価証券売却益	6	101	-
移転補償金	7	24,518	-
役員退職慰労引当金戻入額		-	8 6,705
その他	9	12,090	9 7,800
特別利益合計		298,992	1,076,898
特別損失			
固定資産除却損	10	17,125	10 438,854
固定資産売却損	11	3,200	11 5,984
固定資産圧縮損	12	271,453	12 627,676
減損損失		-	13 468,760
固定資産撤去費用引当金繰入額		-	14 362,016
その他	15	11,323	15 7,512
特別損失合計		303,102	1,910,805
税金等調整前当期純損失()		125,036	974,717
法人税、住民税及び事業税		2,727	1,825
法人税等調整額		38,449	186,574
法人税等合計		35,722	184,749
当期純損失()		89,314	789,968
(内訳)			
非支配株主に帰属する当期純損失()		-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()		89,314	789,968
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		2,737	26,331
土地再評価差額金		0	-
退職給付に係る調整額		7,543	3,431
その他の包括利益合計	16	10,281	16 22,900
包括利益		99,595	812,869
(内訳)			
非支配株主に係る包括利益		-	-
親会社株主に係る包括利益		99,595	812,869

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	408,043	571,957	66,503	3,476,599	70,518	3,613,620	4,185,577
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失()			89,314	89,314					89,314
土地再評価差額金の取崩			-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,737	0	7,543	10,281	10,281
当期変動額合計	-	-	89,314	89,314	2,737	0	7,543	10,281	99,595
当期末残高	90,000	890,000	497,356	482,643	63,765	3,476,598	62,973	3,603,338	4,085,981

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	497,356	482,643	63,765	3,476,598	62,973	3,603,338	4,085,981
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失()			789,968	789,968					789,968
土地再評価差額金の取崩			189,379	189,379					189,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					26,331	189,379	3,431	212,279	212,279
当期変動額合計	-	-	600,589	600,589	26,331	189,379	3,431	212,279	812,869
当期末残高	90,000	890,000	1,097,946	117,946	37,433	3,287,219	66,405	3,391,058	3,273,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	125,036	974,717
減価償却費	206,688	178,776
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,276	176
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,407	2,614
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,195	79,029
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	7,543	3,431
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,152	7,643
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	362,016
受取利息及び受取配当金	2,623	2,683
支払利息	7,684	4,326
固定資産除売却損益(は益)	49,944	456,351
固定資産圧縮損	271,453	627,676
投資有価証券売却損益(は益)	101	-
減損損失	-	468,760
補助金	259,396	207,742
鉄道施設建設受入寄附金	2,263	854,370
受取手形の増減額(は増加)	21	22
未収運賃の増減額(は増加)	28,902	9,763
未収入金の増減額(は増加)	157,161	241,006
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,952	120
商品の増減額(は増加)	325	233
貯蔵品の増減額(は増加)	2,529	4,941
前払費用の増減額(は増加)	717	614
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,533	8,263
長期前払費用の増減額(は増加)	784	319
その他の投資の増減額(は増加)	29,120	22,771
支払手形の増減額(は減少)	5,731	6,770
未払金の増減額(は減少)	41,964	29,836
未払消費税等の増減額(は減少)	16,828	4,244
未払費用の増減額(は減少)	648	6,915
預り連絡運賃の増減額(は減少)	221	1,114
預り金の増減額(は減少)	7,577	655
前受運賃の増減額(は減少)	1,104	404
前受金の増減額(は減少)	16,662	10,564
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,015	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	495
小計	49,939	209,066
利息及び配当金の受取額	2,623	2,683
利息の支払額	7,972	4,385
法人税等の支払額	2,552	1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,841	205,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の除却による支出	15,606	8,698
有形固定資産の取得による支出	435,468	416,200
無形固定資産の取得による支出	2,132	4,907
有形固定資産の売却による収入	9,035	27,997
補助金の受入による収入	259,396	207,742
鉄道施設建設受入寄附金の受入による収入	2,263	150,390
投資有価証券の売却による収入	602	-
出資金の回収による収入	-	60
長期前受金の増減額(は減少)	180,696	-

投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213	43,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	20,000	110,000
長期借入れによる収入	360,000	-
長期借入金の返済による支出	413,486	-
長期未払金の返済による支出	83,025	80,342
リース債務の返済による支出	24,243	20,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,755	210,980
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	199,809	48,931
現金及び現金同等物の期首残高	408,129	208,319
現金及び現金同等物の期末残高	208,319	159,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社島鉄観光(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル等)及び車両(運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	8～17年
工具器具備品	2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

- 二 長期前払費用
均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

二 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当連結財務諸表提出会社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響が半年程度の期間にわたると仮定しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
2,007,861千円	2,137,099千円
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 900,022千円)	(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 909,570千円)

2 当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却額、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額を相殺して純額で表示しております。

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	17,749千円	227,476千円	1,167千円	228,643千円
構築物	146,319千円	4,026,093千円	228,136千円	4,254,229千円
車両	- 千円	1,013,968千円	15,333千円	998,634千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	5,580千円	31,631千円	2,930千円	34,562千円
ソフトウェア	- 千円	- 千円	1,000千円	1,000千円
合計	122,988千円	6,351,975千円	217,900千円	6,569,876千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
給与手当	859,655千円	786,106千円
賞与	157,571千円	140,031千円
退職給付費用	40,057千円	34,999千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,152千円	1,087千円
修繕費	204,461千円	186,370千円
燃料費	250,210千円	218,053千円
減価償却費	206,688千円	178,776千円

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付引当金取崩益	1,708千円	- 千円

3 補助金

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
地域公共交通事業費補助金外 国土交通省外	254,593千円	207,452千円
踏切保安設備整備費補助金外		
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	1,942千円	- 千円
その他	2,860千円	290千円
計	259,396千円	207,742千円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
社用車売却	- 千円	279千円
分岐器外売却	621千円	- 千円

5 鉄道施設建設受入寄附金

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
踏切改良工事負担金	2,263千円	- 千円
半造川工事	- 千円	854,370千円

6 投資有価証券売却益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
島原ソフトウェア株式外	101千円	- 千円

7 移転補償金

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
諫早乗務員宿泊所	24,518千円	- 千円

8 役員退職慰労引当金戻入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員退職慰労金支給分辞退による戻入額	- 千円	6,705千円

9 その他

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
森山軌道観測工事負担金外	12,090千円	7,800千円

10 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
軌条・付属品・枕木	11,428千円	8,328千円
駅舎外建物	4,337千円	645千円
器具備品外	783千円	1,118千円
橋梁関係	576千円	428,462千円
踏切関係	- 千円	301千円
計	17,125千円	438,854千円

11 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
軌条・附属品・枕木	2,466千円	4,696千円
踏切保安設備	696千円	1,288千円
運搬具	37千円	- 千円
計	3,200千円	5,984千円

12 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	187,344千円	139,424千円
踏切保安設備外	48,218千円	47,605千円
半造川工事	- 千円	425,907千円
枕木交換	10,231千円	9,350千円
橋桁塗替え	2,099千円	- 千円
踏切道改良外	227千円	- 千円
器具備品	1,880千円	- 千円
カフェトレイン専用サイト	- 千円	1,000千円
運賃表示器	2,930千円	2,930千円
諫早駅内装工事外	18,519千円	- 千円
駅舎外建物	- 千円	1,167千円
乗船タラップ	- 千円	290千円
計	271,453千円	627,676千円

13 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市	賃貸不動産	土地、建物	不動産賃貸管理事業
島原市	バス営業所、タクシー本社営業所	〃	自動車運送事業
島原市	本社	〃	全社(共通)
南島原市	旧口之津港可動橋外	構築物	船舶運航事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、撤去予定、遊休状態及び収益力低下に伴い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(468,760千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価、公示価格等に基づいて評価しております。建物、構築物についてはゼロと評価しております。

14 固定資産撤去費用引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
テナント店舗再開発外に伴う撤去費用見積額	- 千円	362,016千円

15 その他

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
森山軌道観測工事費用	11,323千円	7,512千円

16 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,737千円	26,331千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,737千円	26,331千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	2,737千円	26,331千円
土地再評価差額金		
当期発生額	0千円	- 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	0千円	- 千円
税効果額	0千円	- 千円
土地再評価差額金	0千円	- 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,497千円	12,722千円
組替調整額	10,041千円	9,290千円
税効果調整前	7,543千円	3,431千円
税効果額	- 千円	- 千円
退職給付に係る調整額	7,543千円	3,431千円
その他の包括利益合計	10,281千円	22,900千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000	-	-	216,000,000
合計	216,000,000	-	-	216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000	-	-	216,000,000
合計	216,000,000	-	-	216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	209,319千円	160,387千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	208,319千円	159,387千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金などは、顧客の信用リスクに晒されておりますが、交通運輸業という性格上主に現金にて料金を収受しているため売上に対する売掛金などの営業債権は相対的に低いものとなっております。

投資有価証券は主に取引先との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動のリスクに晒されておりますが金融機関等と協議の上調整を図っております。

なお、借入金の返済期限は最長で2028年、リース債務及び長期設備未払金の償還期限は最長で2023年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関等と協議を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	209,319	209,319	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	655,269	655,269	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	79,787	79,787	-
(4)破産更生債権等	824		
貸倒引当金	485		
	338	338	-
資産計	944,715	944,715	-
(1)支払手形及び未払金	(373,975)	(373,975)	-
(2)短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
(3)長期借入金	(360,000)	(360,000)	-
負債計	(833,975)	(833,975)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	160,387	160,387	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	404,521	404,521	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	53,455	53,455	-
(4)破産更生債権等	704		
貸倒引当金	425		
	278	278	-
資産計	618,643	618,643	-
(1)支払手形及び未払金	(322,363)	(322,363)	-
(2)短期借入金	(40,000)	(40,000)	-
(3)長期借入金	(360,000)	(360,000)	-
負債計	(722,363)	(722,363)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)投資有価証券
その他有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4)破産更生債権等
破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1)支払手形及び未払金、(2)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)長期借入金
長期借入金の時価については、契約金利と再調達金利が同一であるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	12,160	12,160

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	178,345
受取手形、未収運賃及び未収金	655,269

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	139,665
受取手形、未収運賃及び未収金	404,521

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	9,000	36,000	36,000	36,000	243,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,000	36,000	36,000	36,000	36,000	207,000

社債については、該当事項はありません。

リース債務及びその他の有利子負債については返済期間が5年以内であるため、「借入金等明細表」を参照して下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	79,787	16,022	63,765
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	79,787	16,022	63,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,160	12,160	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,160	12,160	-
合計	91,947	28,182	63,765

当連結会計年度（2020年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	53,455	16,022	37,433
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	53,455	16,022	37,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,160	12,160	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,160	12,160	-
合計	65,615	28,182	37,433

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	602	101	-

売却の理由

当該株式の買取りの申し出及び株式併合に伴う端株の精算によるものです。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社の確定給付企業年金制度(積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。確定拠出年金制度は加入者の指示により運用資産の構成を各自変更出来ます。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	517,426	494,945
勤務費用	22,985	20,304
利息費用	2,582	2,470
数理計算上の差異の発生額	2,497	12,722
退職給付の支払額	45,551	56,548
退職給付債務の期末残高	494,945	448,448

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	494,945	448,448
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,945	448,448
退職給付に係る負債	494,945	448,448
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,945	448,448

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	22,985	20,304
利息費用	2,582	2,470
数理計算上の差異の費用処理額	10,041	9,290
その他	625	3,844
確定給付制度に係る退職給付費用	16,152	17,327

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	7,543	3,431

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	62,973	66,405

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予想昇給率	0.6%	0.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	93,720	89,412
退職給付費用	6,983	3,400
退職給付の支払額	9,312	32,124
制度への拠出額	1,978	1,193
退職給付に係る負債の期末残高	89,412	59,494

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,867	26,262
年金資産	44,693	28,473
	4,825	2,211
非積立型制度の退職給付債務	94,238	61,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,412	59,494
退職給付に係る負債	94,238	61,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,412	59,494

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,241千円 当連結会計年度3,183千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,664千円、当連結会計年度14,488千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	199,266千円	174,378千円
未払賞与	22,611 "	20,237 "
繰越欠損金(注)	164,851 "	209,448 "
投資有価証券	5,369 "	14,347 "
その他	119,368 "	248,825 "
繰延税金資産小計	511,467 "	667,236 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	164,851 "	209,448 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	346,615 "	457,788 "
評価性引当額	511,467 "	667,236 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	1,798,968 "	1,700,974 "
資産評価税制	456,836 "	368,257 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	5,838	2,939	895	155,177	164,851
評価性引当額	-	-	5,838	2,939	895	155,177	164,851
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	5,838	2,939	895	666	199,107	209,448
評価性引当額	-	5,838	2,939	895	666	199,107	209,448
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上している為、当該注記を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2019年 3月31日)及び当連結会計年度末(2020年 3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,520千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当連結会計年度

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,200千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,023,269	2,028,087
	期中増減額	4,818	164,523
	期末残高	2,028,087	1,863,564
期末時価		1,209,168	954,995

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	18,365千円
減少は、減価償却費の計上	13,258千円
賃貸不動産の除却	288千円

当連結会計年度の主な期中増減額

減少は、減価償却費の計上	13,621千円
賃貸不動産の契約解除	802千円
テナント不動産減損処理	150,098千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業・・・・・・・・・・鉄道旅客運送
自動車運送運送事業・・・・・・道路旅客運送
船舶運航事業・・・・・・・・・・船舶航送
ホテル事業・・・・・・・・・・旅館宿泊
不動産賃貸管理事業・・・・・・不動産賃貸
航空貨物運送事業・・・・・・青果、鮮魚等運送
旅行事業・・・・・・・・・・旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航 事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	526,976	1,047,788	361,630	120,795	58,628	87,541	65,102	2,268,463
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,368	13,607	1,870	-	7,842	-	8,087	37,776
計	533,344	1,061,396	363,501	120,795	66,470	87,541	73,189	2,306,240
セグメント利益 又は損失()	141,129	71,935	45,739	22,867	39,642	2,983	13,050	120,850
セグメント資産	5,284,154	2,891,702	124,612	245,820	298,542	29,165	63,729	8,937,726
セグメント負債	2,704,444	1,272,540	112,696	131,161	137,576	38,942	50,665	4,448,026
その他の項目								
減価償却費	47,523	126,847	6,201	9,693	14,480	507	1,235	206,489
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	457,290	6,890	-	2,600	-	-	-	466,781

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	83,041	2,351,505	-	2,351,505
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,502	40,279	40,279	-
計	85,544	2,391,784	40,279	2,351,505
セグメント利益 又は損失()	6,335	114,514	2,144	112,369
セグメント資産	20,167	8,957,893	277,705	9,235,598
セグメント負債	40,623	4,488,649	660,967	5,149,617
その他の項目				
減価償却費	199	206,688	-	206,688
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	466,781	3,833	470,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額2,144千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額277,705千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 4,661千円、各報告セグメントに配分していない全社資産282,366千円が含まれています。
- (3) セグメント負債の調整額660,967千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 1,318千円、各報告セグメントに配分していない全社負債662,286千円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,833千円は本社の器具備品外の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航 事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	538,286	862,302	355,369	132,731	56,432	75,753	17,799	2,038,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,940	4,686	900	-	8,292	-	-	16,818
計	541,226	866,988	356,269	132,731	64,724	75,753	17,799	2,055,493
セグメント利益 又は損失（ ）	126,661	114,029	30,193	30,392	39,728	2,595	8,347	146,127
セグメント資産	4,389,102	2,280,422	112,284	240,077	140,975	33,253	3,911	7,200,028
セグメント負債	1,846,144	1,069,802	189,844	116,694	343,472	53,231	7,391	3,626,580
その他の項目								
減価償却費	43,513	105,868	5,245	9,266	14,426	324	19	178,664
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	372,988	9,333	6,847	1,656	-	1,585	-	392,410

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	60,255	2,098,930	-	2,098,930
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,648	20,466	20,466	-
計	63,904	2,119,397	20,466	2,098,930
セグメント利益 又は損失（ ）	1,047	145,079	3,175	141,904
セグメント資産	18,118	7,218,146	212,482	7,430,629
セグメント負債	33,103	3,659,683	497,833	4,157,517
その他の項目				
減価償却費	111	178,776	-	178,776
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	392,410	150	392,560

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額3,175千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額212,482千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 21,496千円、各報告セグメントに配分していない全社資産233,979千円が含まれています。
- (3) セグメント負債の調整額497,833千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 16,387千円、各報告セグメントに配分していない全社負債514,221千円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150千円は本社の器具備品の設備投資額であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	410,727	826,969	356,903	1,594,599

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	431,204	655,169	351,465	1,437,840

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

セグメント	船舶運航事業	自動車運送事業	不動産賃貸管理事業	全社共通
資産の種類	構築物	土地、建物	土地、建物	土地、建物
減損損失	15,193	52,416	182,670	218,479

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	長崎自動車株	長崎県長崎市	780,000	自動車運送	(被所有) 直接57.9	事業資金調達 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	390,000 1,003	短期借入金 長期借入金	30,000 360,000

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	長崎自動車株	長崎県長崎市	780,000	自動車運送	(被所有) 直接92.7	事業資金調達 役員の兼任	利息の支払	3,674	長期借入金	360,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの事業資金の調達については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、短期資金は期間1年以内、長期資金は期間10年であります。なお、担保の提供はありません。

(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

長崎自動車株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	18円92銭	15円15銭
1株当たり当期純損失金額()	0円41銭	3円66銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,085,981	3,273,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,085,981	3,273,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	216,000	216,000

(注) 3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	89,314	789,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	89,314	789,968
期中平均株式数(千株)	216,000	216,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの各事業において影響が生じております。

鉄道事業においては、2020年4月16日に緊急事態宣言が全国に拡大されたことに伴い、4月18日から鉄道ダイヤの減便や一部窓口の営業時間短縮を実施いたしました。また、県をまたぐ外出自粛要請を受け、観光列車「しまてつかフェトレイン」については、3月から運休を継続しております。

なお、5月14日に発表された長崎県を含む全国39県における緊急事態宣言の解除を受け、一部を除き鉄道ダイヤの運行を再開しております。

自動車運送事業においては、2020年4月7日に緊急事態宣言が福岡県に発令されたことに伴い、4月13日から島原～福岡線高速バスの全便運休、さらに、2020年4月16日に緊急事態宣言が全国に拡大されたことに伴い、4月22日から本諫早～長崎空港間の空港線バスの全便運休や一般路線バスの一部減便、4月25日からは一部窓口の営業休止等を実施いたしました。

なお、5月14日に発表された長崎県を含む全国39県における緊急事態宣言の解除を受け、一般路線バス等の運行を再開しております。

船舶運航事業においては、口之津港から鬼池港のフェリーの運航について、県をまたぐ外出自粛要請を受け、2020年4月13日から大幅な減便を実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当連結会計年度の会計上の見積りに反映しておりますが、当該営業の縮小等により、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローにも影響を及ぼすことが想定されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	40,000	2.000	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	9,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,638	14,573	-	-
1年以内に返済予定のその他有 利子負債(長期設備未払金)	80,342	71,502	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	360,000	351,000	1.002	2028年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	24,471	9,897	-	2021年～2023年
その他有利子負債(長期設備未払 金)(1年以内に返済予定のもの を除く。)	143,855	72,352	-	2021年～2023年
合計	779,307	568,326	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

また、その他有利子負債(長期設備未払金)についても割賦支払総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でその他有利子負債(長期設備未払金)を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(長期設備未払金)(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	36,000	36,000	36,000
リース債務	7,295	2,602	-	-
その他有利子負債(長期設備未払金)	57,419	14,933	-	-

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,330	142,867
未収運賃	42,333	27,991
未収金	591,238	379,444
商品	6,909	7,163
貯蔵品	84,211	67,604
前払費用	4,279	4,764
その他	2,732	7,353
貸倒引当金	224	22
流動資産合計	910,812	637,166
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 6,329,986	1 6,323,115
減価償却累計額	2,390,154	2,417,511
有形固定資産(純額)	3,939,831	3,905,604
無形固定資産	117	461
鉄道事業固定資産合計	3,939,948	3,906,065
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1 3,652,072	1 3,196,186
減価償却累計額	1,140,898	1,084,293
有形固定資産(純額)	2,511,173	2,111,892
無形固定資産	9,913	5,300
自動車運送事業固定資産合計	2,521,087	2,117,193
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	1 512,710	1 500,626
減価償却累計額	396,052	399,505
有形固定資産(純額)	116,658	101,121
無形固定資産	2,604	4,355
船舶運航事業固定資産合計	119,262	105,476
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1 766,563	1 755,976
減価償却累計額	523,834	521,319
有形固定資産(純額)	242,728	234,656
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	242,728	234,656
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1 875,946	1 733,635
減価償却累計額	606,629	620,839
有形固定資産(純額)	269,317	112,796
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	269,317	112,796
各事業関連固定資産		
有形固定資産	58,006	51,650
減価償却累計額	48,919	49,182
有形固定資産(純額)	9,087	2,467
無形固定資産	3,020	2,423
各事業関連固定資産合計	12,107	4,890
建設仮勘定		
鉄道事業	2,735	136,042

自動車事業	927,494	1,922
計	930,230	137,965
投資その他の資産		
関係会社株式	60,636	60,636
投資有価証券	85,947	59,615
出資金	2,660	2,660
破産更生債権等	147	147
長期前払費用	784	465
その他	3,678	4,782
貸倒引当金	147	147
投資損失引当金	-	18,476
投資その他の資産合計	153,707	109,684
固定資産合計	8,188,390	6,728,728
資産合計	9,099,202	7,365,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,171	40,941
短期借入金		
短期借入金	150,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	-	9,000
短期借入金合計	150,000	49,000
リース債務	20,638	14,573
未払金	127,540	107,406
未払法人税等	1,016	1,016
未払消費税等	25,034	26,966
賞与引当金	52,401	47,729
未払費用	24,142	24,086
預り連絡運賃	1,755	640
預り金	3,208	2,914
前受金	795,628	743
前受運賃	7,922	8,327
固定資産撤去費用引当金	-	279,516
その他		
設備関係支払手形	178,038	154,780
設備関係未払金	83,479	69,351
その他合計	261,517	224,131
流動負債合計	1,504,978	827,994
固定負債		
長期借入金	360,000	351,000
リース債務	24,471	9,897
再評価に係る繰延税金負債	1 1,798,968	1 1,700,974
繰延税金負債	456,836	368,257
退職給付引当金	557,919	514,854
役員退職慰労引当金	13,721	6,865
固定資産撤去費用引当金	-	82,500
長期預り敷金	52,027	52,027
長期設備関係未払金	136,235	70,447
長期前受金	136,032	136,032
その他	8,687	8,195
固定負債合計	3,544,899	3,301,048
負債合計	5,049,877	4,129,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	90,000	90,000
その他資本剰余金	800,000	800,000

資本剰余金合計	890,000	890,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	471,039	1,067,801
利益剰余金合計	471,039	1,067,801
株主資本合計	508,960	87,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,765	37,433
土地再評価差額金	1 3,476,598	1 3,287,219
評価・換算差額等合計	3,540,364	3,324,653
純資産合計	4,049,325	3,236,852
負債純資産合計	9,099,202	7,365,895

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	410,727	431,204
補助金収入	85,817	73,409
運輸雑収	36,800	36,611
鉄道事業営業収益合計	533,344	541,226
営業費		
運送営業費	537,818	529,036
一般管理費	41,879	54,095
諸税	47,252	41,242
減価償却費	47,523	43,584
鉄道事業営業費合計	1 674,474	1 667,958
鉄道事業営業損失()	141,129	126,732
自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	654,310	598,260
補助金収入	210,927	194,937
運送雑収	31,058	26,648
自動車運送事業営業収益合計	896,295	819,846
営業費		
運送費	885,371	844,469
一般管理費	59,091	64,465
自動車運送事業営業費合計	1 944,462	1 908,934
自動車運送事業営業損失()	48,167	89,087
船舶運航事業営業利益		
船舶運航事業営業収益	363,501	356,269
営業費		
運送営業費	284,860	291,326
一般管理費	22,205	25,736
諸税	4,495	3,767
減価償却費	6,201	5,245
船舶運航事業営業費合計	1 317,762	1 326,076
船舶運航事業営業利益	45,739	30,193
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	120,795	132,731
営業費		
ホテル事業営業費	79,609	83,489
一般管理費	5,945	6,898
諸税	2,680	2,684
減価償却費	9,693	9,266
ホテル事業営業費合計	1 97,928	1 102,338
ホテル事業営業利益	22,867	30,392
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	48,005	46,982
営業費		
賃貸事業営業費	4,444	2,782
一般管理費	330	203
諸税	7,445	7,204
減価償却費	14,480	14,426
不動産事業営業費合計	1 26,700	1 24,616
不動産事業営業利益	21,304	22,365
その他事業営業利益		

その他事業営業収益		21,986		19,560
営業費				
その他事業営業費		24,331		18,177
一般管理費		856		419
諸税		8		5
減価償却費		12		-
その他事業営業費合計	1	25,209	1	18,602
その他事業営業利益又はその他事業営業損失 ()		3,223		957
全事業営業損失 ()		102,609		131,909
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		2,620		2,612
物品売却益		9,245		614
車両売却益		31		-
業務受託料		4,397		3,189
受取保険金		9,481		10,209
雑収入	2, 3	5,193	2, 3	6,597
営業外収益合計		30,973		23,226
営業外費用				
支払利息		7,084		4,326
車両除却損		22,080		8,857
車両売却損		93		2,537
投資損失引当金繰入額		-		18,476
雑支出		130		2,667
営業外費用合計		29,388		36,865
経常損失 ()		101,024		145,548
特別利益				
補助金	4	259,396	4	207,742
固定資産売却益	5	621	5	279
投資有価証券売却益	6	101		-
鉄道施設建設受入寄附金	7	2,263	7	854,370
移転補償金	8	24,518		-
役員退職慰労引当金戻入額		-	9	6,180
その他	10	12,090	10	7,800
特別利益合計		298,992		1,076,373
特別損失				
固定資産除却損	11	16,382	11	438,625
固定資産売却損	12	3,200	12	5,984
固定資産圧縮損	13	271,453	13	627,676
減損損失		-	14	460,707
関係会社株式評価損	15	25,297		-
固定資産撤去費用引当金繰入額		-	16	362,016
その他	17	11,323	17	7,512
特別損失合計		327,657		1,902,522
税引前当期純損失 ()		129,690		971,698
法人税、住民税及び事業税		1,016		1,016
法人税等調整額		38,449		186,574
法人税等合計		37,433		185,557
当期純損失 ()		92,257		786,140

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	378,782	378,782	601,218	66,503	3,476,599	3,543,102	4,144,320
当期変動額											
当期純損失()					92,257	92,257	92,257				92,257
土地再評価差額金の取崩					-	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								2,737	0	2,737	2,737
当期変動額合計	-	-	-	-	92,257	92,257	92,257	2,737	0	2,737	94,994
当期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	471,039	471,039	508,960	63,765	3,476,598	3,540,364	4,049,325

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	471,039	471,039	508,960	63,765	3,476,598	3,540,364	4,049,325
当期変動額											
当期純損失()					786,140	786,140	786,140				786,140
土地再評価差額金の取崩					189,379	189,379	189,379				189,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								26,331	189,379	215,711	215,711
当期変動額合計	-	-	-	-	596,761	596,761	596,761	26,331	189,379	215,711	812,472
当期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,067,801	1,067,801	87,801	37,433	3,287,219	3,324,653	3,236,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(島鉄ビル等)及び車両(運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	8～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収運賃等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し必要額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略します。

2 当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却額並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	17,749千円	218,906千円	1,167千円	220,074千円
構築物	146,319千円	4,026,093千円	228,136千円	4,254,229千円
車両	- 千円	969,898千円	11,880千円	958,018千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	5,580千円	31,631千円	2,930千円	34,562千円
ソフトウェア	- 千円	- 千円	1,000千円	1,000千円
合計	122,988千円	6,208,243千円	221,354千円	6,429,597千円

(損益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
給与手当	700,344千円	700,177千円
賞与	133,159千円	127,475千円
退職給付費用	33,816千円	31,815千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,890千円	1,035千円
修繕費	190,432千円	179,180千円
燃料費	221,882千円	201,722千円
減価償却費	193,762千円	175,553千円

2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外収益・雑収入	1,592千円	3,820千円

3 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付引当金取崩益	1,708千円	- 千円
業務管理料	1,200千円	3,400千円

4 補助金

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
地域公共交通事業費補助金外 国土交通省外	254,593千円	207,452千円
踏切保安設備整備費補助金外		
鉄道施設・運輸施設整備支援機構外	1,942千円	- 千円
その他	2,860千円	290千円
計	259,396千円	207,742千円

5 固定資産売却益	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
社用車売却	- 千円	279千円
分岐器外売却	621千円	- 千円
6 投資有価証券売却益	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
島原ソフトウェア株式会社	101千円	- 千円
7 鉄道施設建設受入寄附金	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
踏切改良工事負担金	2,263千円	- 千円
半造川工事	- 千円	854,370千円
8 移転補償金	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
諫早乗務員宿泊所	24,518千円	- 千円
9 役員退職慰労引当金戻入額	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員退職慰労金支給分辞退による戻入額	- 千円	6,180千円
10 その他	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
森山軌道観測工事負担金外	12,090千円	7,800千円

11 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
軌条・付属品・枕木	11,428千円	8,328千円
駅舎外建物	4,337千円	415千円
器具備品外	40千円	1,118千円
橋梁関係	576千円	428,462千円
踏切関係	- 千円	301千円
計	16,382千円	438,625千円

12 固定資産売却損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
軌条・付属品・枕木	2,466千円	4,696千円
踏切保安設備	696千円	1,288千円
運搬具	37千円	- 千円
計	3,200千円	5,984千円

13 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
分岐器及びレール重軌条交換	187,344千円	139,424千円
踏切保安設備外	48,218千円	47,605千円
半造川工事	- 千円	425,907千円
枕木交換	10,231千円	9,350千円
橋桁塗替え	2,099千円	- 千円
踏切道改良外	227千円	- 千円
器具備品	1,880千円	- 千円
カフェトレイン専用サイト	- 千円	1,000千円
運賃表示器	2,930千円	2,930千円
諫早駅内装工事外	18,519千円	- 千円
駅舎外建物	- 千円	1,167千円
乗船タラップ	- 千円	290千円
計	271,453千円	627,676千円

14 減損損失

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

15 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
島鉄観光株式	25,297千円	- 千円

16 固定資産撤去費用引当金繰入額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
テナント店舗再開発外に伴う撤去費用見積額	- 千円	362,016千円

17 その他

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
森山軌道観測工事費用	11,323千円	7,512千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 子会社株式	60,636	60,636
(2) 関連会社株式	-	-
計	60,636	60,636

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

なお、関係会社の投資損失に備えるため、投資損失引当金を下記のとおり計上しております。

前事業年度(2019年3月31日)

投資損失引当金計上額 - 千円

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資損失引当金48,129千円を取崩し、関係会社株式評価損25,297千円を特別損失に計上しております。

当事業年度(2020年3月31日)

投資損失引当金計上額 18,476千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	190,250千円	175,565千円
未払賞与	20,579 "	18,746 "
繰越欠損金	153,876 "	181,743 "
投資有価証券	5,369 "	14,347 "
その他	112,685 "	246,067 "
繰延税金資産小計	482,761 "	636,470 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	153,876 "	181,743 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	328,885 "	454,727 "
評価性引当額	482,761 "	636,470 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	1,798,968 "	1,700,974 "
資産評価税制	456,836 "	368,257 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上している為、当該注記を省略します。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項 (重要な後発事象) 」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	18,235	26,094
		株式会社 堂島ビルヂング	420	210
		九州商船株式会社	31,200	1,350
		長崎観光貿易株式会社	200	100
		雲仙ロープウェイ株式会社	3,000	1,500
		株式会社 みずなし本陣	200	0
		株式会社 ブリヂストーン	8,234	27,361
		日本トラック興業株式会社	30	30
		株式会社 エフエム長崎	10	500
		株式会社 ケーブルテレビジョン島原	293	0
		株式会社 県央企画	28	1,400
		長崎県央開発株式会社	20	0
		株式会社 FMしまばら	10	500
		株式会社 まちづくり諫早	25	250
		有限会社 本渡運輸	300	300
株式会社 島原観光ビューロー	1	20		
		計	62,206	59,615

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,124,421	6,266	157,672	1,973,015	1,695,650	33,605	277,365
構築物	1,951,507	633,214	658,419	1,926,301	1,436,004	23,432	490,297
機械装置	75,354	1,090	-	76,444	64,665	2,609	11,779
車両及び運搬具	2,042,918	6,350	173,048	1,876,220	1,524,601	100,256	351,619
船舶	258,627	-	-	258,627	244,965	300	13,662
工具器具備品	157,249	12,512	16,982	152,779	126,766	8,325	26,013
土地	5,585,207 [5,275,567]	-	287,405 [287,373]	5,297,802 [4,988,193]	-	-	5,297,802
建設仮勘定	930,230	408,979	1,201,244	137,965	-	-	137,965
有形固定資産計	13,125,517 [5,275,567]	1,068,412	2,494,772 [287,373]	11,699,157 [4,988,193]	5,092,652	168,529	6,606,504
無形固定資産							
電話加入権	1,443	-	-	1,443	-	-	1,443
ソフトウェア	33,105	4,907	1,000	37,013	25,916	7,023	11,097
無形固定資産計	34,548	4,907	1,000	38,456	25,916	7,023	12,540

(注1) 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

(千円)

建物	鉄道事業	6,266		
構築物	鉄道事業	628,264	自動車運送事業	2,280
	船舶運航事業	2,670		
機械装置	鉄道事業	1,090		
車両及び運搬具	自動車運送事業	6,350		
工具器具備品	鉄道事業	9,051	自動車運送事業	924
	船舶運航事業	730	ホテル事業	1,656
	関連事業	150		
ソフトウェア	鉄道事業	1,460	船舶運航事業	3,447

(注3) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

(千円)

土地	自動車運送事業減損損失	287,405		
建物	鉄道事業圧縮記帳	1,167	鉄道事業除売却	460
	自動車運送事業減損損失	9,359	ホテル事業除売却	450
	不動産事業減損損失	141,327	関連事業減損損失	4,907
構築物	鉄道事業圧縮記帳	622,288	鉄道事業除売却	18,305
	自動車運送事業減損損失	1,290	船舶運航事業圧縮記帳	290
	船舶運航事業減損損失	15,193	不動産事業減損損失	934
	関連事業減損損失	117		
車両及び運搬具	鉄道事業除売却	5,467	自動車運送事業除売却	166,221
	関連事業除売却	1,360		
工具器具備品	鉄道事業圧縮記帳	2,930	鉄道事業除売却	923
	自動車運送事業除売却	1,164	ホテル事業除売却	11,792
	不動産事業減損損失	50	関連事業減損損失	121
ソフトウェア	鉄道事業圧縮記帳	1,000		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	371	-	201	169
賞与引当金	52,401	47,729	52,401	47,729
役員退職慰勞引当金	13,721	1,035	7,890	6,865
固定資産撤去費用引当金	-	362,016	-	362,016
投資損失引当金	-	18,476	-	18,476

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000,000株券、5,000,000株券、10,000,000株券、50,000,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1 島原鉄道株式会社 総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	島原新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、「株主優待回数乗車券」（以下優待回数券）を次の基準により発行いたします。（但し、毎年1回発行希望者のみ）</p> <p>(1) 1,000株以上～20,000株まで・・・500株当り「優待回数券」1枚の割合で交付 20,000株超～・・・・・・・・・・ 一律に「優待回数券」40枚を交付</p> <p>(2) 利用の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス、船舶の共通乗車券。但し、高速バス、フェリーの車両航送は出来ない。 ・1年間有効（毎年5月1日～翌年4月30日）

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条2項各号に掲げる権利。
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第178期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第179期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月12日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年1月14日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 健 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 拓 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 健 二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 拓 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。